



エコ・ファーストの約束

環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

令和6年4月10日

環境大臣 **伊藤 信太郎** 殿

ヤマトホールディングス株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

長尾 裕

I. 脱炭素社会の構築を目指す取り組みを積極的に推進します。

1. ヤマトグループの企業活動に伴う温室効果ガス（GHG） 自社排出量を 2030 年までに 2020 年度比 48%削減し、2050 年 GHG 自社排出量実質ゼロの実現を目指します。

[取り組み 1]

2030 年の削減目標達成に向けて以下の主要施策に取り組みます

- ① EV23,500 台の導入
- ② 太陽光発電設備 810 基の導入
- ③ 2030 年までにドライアイスの使用量ゼロの運用を構築
- ④ 再生可能エネルギー由来電力の使用率を全体の 70%まで向上

[取り組み 2]

- ① 2023 年 9 月より当社初の 2t トラック EV を導入するなど、パートナーと協力して商用 EV の導入を推進しており、既に累計 1,800 台の導入を完了（2023 年 12 月時点）
- ② GHG 排出量削減が技術的に困難と言われる長距離輸送の領域において、サプライヤーや他社と燃料電池大型トラックの実証を 2023 年 5 月から開始

2. EV の稼働と充電を両立するために、カートリッジ式バッテリーを用いたバッテリー着脱・交換・輸送を行うエネルギーマネジメントの確立に取り組みます。

[取り組み]

- ① カートリッジ式バッテリーを軸としたエネルギーマネジメントの開発に向けて、Commercial Japan Partnership Technologies 株式会社（CJPT）と着脱・可搬型のカートリッジ式バッテリーの規格化・実用化に向けた検討を進める
- ② 群馬県において、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成事業として、エネルギーシステムの開発・実証を行うなど、EV 運用方法の早期確立を目指す

3. GHG 自社排出量（Scope1、2）に加えて、Scope3 を含めたサプライチェーン全体で GHG 排出量を把握・開示し、削減に取り組みます。
4. 物流領域における GHG 排出量算定基準の国際規格「ISO 14083：2023」に準拠した GHG 排出量可視化ツールを開発します。法人顧客の Scope3 に該当する当社輸送による GHG 排出量を実態に即して算出するとともに、物流と在庫の最適化を行うことで、お客さまの輸送領域における GHG 排出量削減に寄与します。
5. 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同しています。シナリオ分析の結果に基づき、気候変動緩和に向けた取り組みを引き続き推進していきます。

II. 循環経済社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進します。

1. 包装資材や緩衝材などの再生可能資源・再生材利用率を引き上げるとともに、再利用対象資材の実用化、共通リターナブル資材による輸送の提供を目指します。
2. タイヤの再利用・リサイクルに関する協働プログラムを推進し、廃棄物として最終処分されるタイヤの数の削減に努めます。
3. 再生材を用いた制服を使用し、使用終了後における環境への影響を最小限に抑えるため、リサイクルを推進します。
4. ペーパーレスや廃棄物削減など、社員一人ひとりの取り組みの実践を推進します。

III. 環境教育への取り組みを積極的に推進します。

1. 地域社会との環境コミュニケーションの一環として 2005 年から実施している「クロネコヤマト環境教室」のカリキュラムを、小学校と連携しながらさらに展開します。
2. 地域においてサステナビリティ活動を推進する「サステナアンバサダー」の社員を中心に、サステナビリティ教育を通して環境への理解を深め、取り組みを推進します。

IV. 2050 年 GHG 自社排出量実質ゼロ達成に向けて、グリーンファイナンスを積極的に活用します。

1. グリーンボンドを発行し、適格プロジェクトへの充当と適切なレポーティングを行います。

[取り組み]

- ① 環境戦略推進のための資金調達として、2023 年 7 月にグリーンボンド（発行総額 200 億円）を発行

ヤマトグループは、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について環境省へ報告、ならびに定期的に各種レポートなどによる公表を行ってまいります。



ヤマトホールディングス